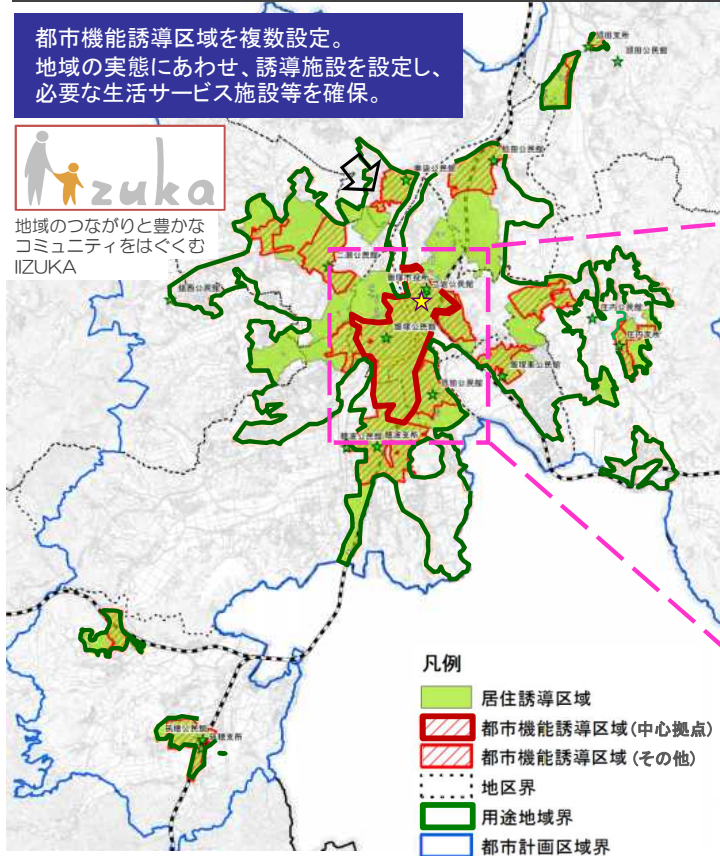


現行の用途地域の **51%** に居住誘導区域を限定し、人口減少トレンドの中、密度を確保

都市機能誘導区域を複数設定。地域の実態にあわせ、誘導施設を設定し、必要な生活サービス施設等を確保。

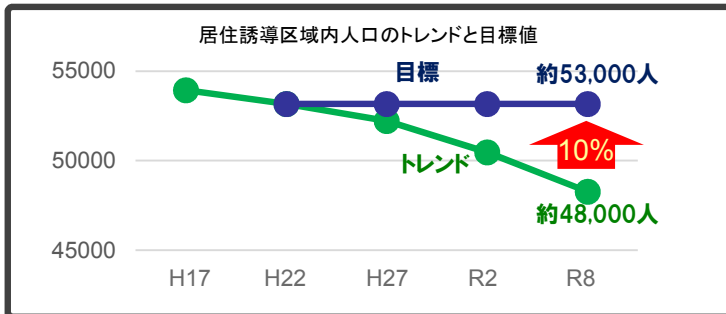


地域のつながりと豊かなコミュニティをはくむ IZUKA



10年間、居住誘導区域内の人口を維持し、

推計値から、**約10%** の人口増を実現



まちなかでの先行的な取組の効果を全市的に波及

まちなか 居住の推進

まちなかの福祉サービス向上による居住の推進

○まちなかの住宅供給
 再開発(パスターミナル等)や区画整理(子育てプラザ等)などにより、151戸の住宅を誘致



まちなかの賑わい創出



○市庁舎建替
 :現在地(中心拠点)で建替を実施



○商店街の空き店舗を活用
 シルバー人材センターによる飲食店経営等

○飯塚本町東地区
 商業機能、子育て拠点等導入

医療・福祉の拠点づくり

医師会の協力により実現

○医療施設・学校のまちなか移転
 ・急患センター
 ・看護学校、訪問看護ステーション

地域包括ケアの拠点

福祉サービスの生産性向上

■訪問系福祉事業者及び居住者をまちなか誘導し、福祉サービスの生産性を、

約13% 向上

居住誘導区域内の高齢者人口密度が、区域外の約10倍となることから、訪問時の移動時間の短縮分を試算 ※①

健康寿命の延伸

福岡大学スポーツ科学部との連携

○ウォーキングコース整備
 ○ジム整備、健康教室の開催による歩行量増

ウォーキングイベントの参加人口の拡大
 1,149人(H29) → 1,700人(R5) ※第2次いづか健康都市基本計画



○撤退したデパートをコミュニティ機能の拠点として建替。運動施設や障害児福祉機能導入(健幸プラザ)

(株)まちづくり飯塚が事業実施(100%民間出資のまちづくり会社) ※事業費約7億円

歩行量増加による医療費の削減

■まちなかから、全市的に歩行量の増加を波及させ、

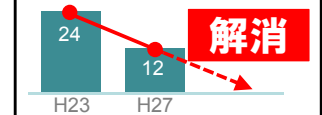
約8.4億円 の医療費を削減

40歳~74歳の3割が一日当たり2,000歩増を想定医療費削減効果から試算 ※②

まちなかの空き店舗の解消

■まちなか居住の促進や、多様な集客施設の集積により、空き店舗を解消

本町商店街空き店舗の推移



空き店舗の減少トレンドをさらに継続

※①② 国土交通省試算

